

「企業の倒産確率を予測するシステム」で特許を取得
～外部環境情報を組み入れることで予測精度が飛躍的に向上～

2008年6月18日

あいおい損害保険株式会社（社長：児玉 正之、本社：東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号）は、企業が1年以内に倒産する確率を予測する「企業倒産確率予測システム」について、2008年5月23日に日本国特許を取得しました。これまでは、主に企業内部情報に基づく予測が一般的でしたが、本システムでは外部環境情報も予測要因に含めて一括して分析できるため、予測精度を飛躍的に高めることができるようになりました。

1. 倒産確率予測システム開発の背景

これまでの企業倒産確率の予測では、主に数値化可能な企業内部情報の分類データに基づいて分析しており、同じく倒産確率予測に影響のある、経済環境情報等の外部環境情報を反映していなかったため、予測精度に限界がありました。

現実には、企業の倒産確率は外部環境の影響を少なからず受けているため、企業倒産確率の更なる精度向上に向け、外部環境情報をいかにして統計解析的に取り込むかが課題となっていました。

2. 本倒産確率予測システムの概要と効果

このシステムでは企業内部情報に加えて、公表されている経済成長率、金利水準、対ドル為替レート、消費者物価指数等の経済環境情報および数値化困難な政治環境情報（例えば米国の政権区分等）も統計解析的に一括して予測要因として取り入れています。これらにより、企業倒産予測全般に影響を与えるデータを予測要因として扱える範囲が大幅に拡大され、予測精度は相関係数で約0.94と飛躍的に向上できるようになりました。

この新手法は、どんなデータでも予測要因として採用できるため、応用範囲が限りなく広いと言えます。外部環境情報として何を採用するのか、予測者が自由に選択できるため、例えば、対象企業が地域経済に強く結びついている場合には、その地域の経済成長率を採用することも可能となる等、極めて柔軟性に富むシステムです。

これにより、当社では、保険料水準の算出手法の向上、企業与信業務の品質向上等への活用を検討してまいります。

3. 今後の当社の知的財産戦略

あいおい損保では、これまでも商品・サービス・システム開発力の源泉である知的財産戦略を重視し、ビジネスモデル特許の出願・取得を積極推進してまいりました。こうした中、昨年度末現在で18件の日本・海外の特許を取得しております。

今後も業界をリードする商品・サービス開発、システム体制を構築し、業務品質の向上に努めるべく、引続き知的財産戦略を強化・推進し、損害保険に限らず広く活用を進めてまいります。